



















































(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	411円33銭	395円68銭
1株当たり当期純利益金額	100円37銭	4円58銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	259,096	15,141
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,096	15,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,581,452	3,305,957

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,359,843	1,308,087
普通株式に係る純資産額(千円)	1,359,843	1,308,087
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	3,306,000	3,305,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	319,482	891,407
関係会社長期貸付金	—	180,000
長期前払費用	16,963	23,280
繰延税金資産	44,025	44,464
差入保証金	11,391	13,052
投資その他の資産合計	391,863	1,152,205
固定資産合計	1,433,962	2,293,972
繰延資産		
社債発行費	—	9,133
繰延資産合計	—	9,133
資産合計	3,194,177	4,287,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,969	36,417
短期借入金	560,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	157,492	135,732
リース債務	19,986	67,621
未払金	58,948	36,814
未払費用	12,633	88,204
未払法人税等	152,522	71,608
未払消費税等	16,681	—
前受金	111,909	164,913
預り金	9,793	5,409
賞与引当金	75,698	—
受注損失引当金	※1 54,863	※1 50,036
役員賞与引当金	5,000	—
流動負債合計	1,268,499	1,286,758
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	402,701	766,969
リース債務	63,496	199,523
退職給付引当金	77,219	96,844
役員退職慰労引当金	20,030	26,860
固定負債合計	563,446	1,590,197
負債合計	1,831,946	2,876,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金	271,455	271,455
資本剰余金合計	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	830,518	883,321
利益剰余金合計	830,518	883,321
自己株式	—	△100
株主資本合計	1,358,330	1,411,032
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,901	—
評価・換算差額等合計	3,901	—
純資産合計	1,362,231	1,411,032
負債純資産合計	3,194,177	4,287,987

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,488,479	2,144,034
売上原価	※1, ※2 1,534,248	※1, ※2 1,501,964
売上総利益	954,230	642,069
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,399	10,865
貸倒引当金繰入額	—	521
役員報酬	54,740	80,700
給料及び手当	93,824	98,241
賞与	23,072	26,579
法定福利費	18,390	19,140
賞与引当金繰入額	10,488	—
役員賞与引当金繰入額	5,000	—
退職給付費用	7,533	7,827
役員退職慰労引当金繰入額	5,630	6,830
旅費及び交通費	16,528	7,061
租税公課	8,288	6,131
保険料	10,141	10,632
支払手数料	52,191	40,677
減価償却費	5,542	6,205
地代家賃	16,981	21,500
研究開発費	※3 64,821	※3 56,811
その他	49,218	51,616
販売費及び一般管理費合計	451,795	451,343
営業利益	502,435	190,726
営業外収益		
受取利息	1,078	260
受取配当金	5	—
保険解約返戻金	3,959	222
その他	116	131
営業外収益合計	5,159	613
営業外費用		
支払利息	17,336	20,859
社債利息	—	1,586
社債発行費償却	—	456
株式公開費用	20,877	—
株式交付費	12,449	—
コミットメントフィー	1,560	—
為替差損	10,877	3,556
その他	413	32
営業外費用合計	63,514	26,491
経常利益	444,079	164,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 66
貸倒引当金戻入額	391	—
特別利益合計	391	66
特別損失		
固定資産除売却損	※4 821	※5 1,331
特別損失合計	821	1,331
税引前当期純利益	443,649	163,583
法人税、住民税及び事業税	198,822	69,565
法人税等調整額	△21,026	8,156
法人税等合計	177,795	77,721
当期純利益	265,854	85,862

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,700	256,356
当期変動額		
新株の発行	208,656	—
当期変動額合計	208,656	—
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,799	271,455
当期変動額		
新株の発行	208,656	—
当期変動額合計	208,656	—
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	564,664	830,518
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,060
当期純利益	265,854	85,862
当期変動額合計	265,854	52,802
当期末残高	830,518	883,321
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△100
当期変動額合計	—	△100
当期末残高	—	△100
株主資本合計		
前期末残高	675,163	1,358,330
当期変動額		
新株の発行	417,312	—
剰余金の配当	—	△33,060
当期純利益	265,854	85,862
自己株式の取得	—	△100
当期変動額合計	683,166	52,702
当期末残高	1,358,330	1,411,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	△3,901
当期変動額合計	3,901	△3,901
当期末残高	3,901	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	△3,901
当期変動額合計	3,901	△3,901
当期末残高	3,901	—
純資産合計		
前期末残高	675,163	1,362,231
当期変動額		
新株の発行	417,312	—
剰余金の配当	—	△33,060
当期純利益	265,854	85,862
自己株式の取得	—	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,901	△3,901
当期変動額合計	687,067	48,801
当期末残高	1,362,231	1,411,032

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。	社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

なお、上記【繰延資産の処理方法】以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) 一部受託試験に関する収入及び発生費用の計上方法の変更</p> <p>従来、代謝物の構造解析等の受託試験について、他の受託試験と同様、収入については売上高に、試験実施に関する発生費用については売上原価として処理しておりましたが、当該受託試験が著しく採算性に乏しかったことから、収益事業としての継続は困難であると判断し、これらの受託試験の実施目的を長期的視野に基づく技術蓄積としての研究開発活動とすることに変更しました。当該決定を踏まえ、費用及び収益の実態をより適切に開示する観点から、当事業年度より、当該受託試験に関する収入と発生費用の純額を販売費及び一般管理費の研究開発費として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は17,815千円、売上原価は22,263千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,448千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用していますが、成果の確実性が認められる受託試験はないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当事業年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となったことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,777千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,777千円減少しております。</p>	<p>(未払賞与)</p> <p>従来、従業員の賞与支給見込額の当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、給与規程の改定により当事業年度末において賞与の支給額を確定することが可能となったため、当事業年度より未払費用に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の未払従業員賞与の金額は78,394千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は39,459千円です。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	当事業年度末借入実行残高	560,000	差引額	1,240,000	<p>※1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,440千円です。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,470,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	当事業年度末借入実行残高	630,000	差引額	1,470,000
当座貸越極度額	1,800,000千円												
当事業年度末借入実行残高	560,000												
差引額	1,240,000												
当座貸越極度額	2,100,000千円												
当事業年度末借入実行残高	630,000												
差引額	1,470,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,698千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">4,944千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">64,821千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table>	売上原価	35,698千円		4,944千円		64,821千円	固定資産除売却損		建物	267千円	工具、器具及び備品	519千円	合計	786千円	固定資産売却損		車両運搬具	35千円	合計	35千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">△4,827千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">56,811千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,226千円		△4,827千円		56,811千円	固定資産売却益		車両運搬具	66千円	合計	66千円	固定資産除売却損		工具、器具及び備品	1,331千円	合計	1,331千円
売上原価	35,698千円																																						
	4,944千円																																						
	64,821千円																																						
固定資産除売却損																																							
建物	267千円																																						
工具、器具及び備品	519千円																																						
合計	786千円																																						
固定資産売却損																																							
車両運搬具	35千円																																						
合計	35千円																																						
売上原価	2,226千円																																						
	△4,827千円																																						
	56,811千円																																						
固定資産売却益																																							
車両運搬具	66千円																																						
合計	66千円																																						
固定資産除売却損																																							
工具、器具及び備品	1,331千円																																						
合計	1,331千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	105	—	105

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	756,388	594,501	161,887	工具、器具及び備品	683,857	604,443	79,414
ソフトウェア	3,320	1,790	1,529	ソフトウェア	3,320	2,491	828
合計	759,708	596,292	163,416	合計	687,177	606,934	80,243
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	158,925千円			1年以内	111,888千円		
1年超	188,717			1年超	68,748		
合計	347,643			合計	180,637		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	198,924千円			支払リース料	156,070千円		
減価償却費相当額	139,853			減価償却費相当額	83,173		
支払利息相当額	10,973			支払利息相当額	7,199		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
① 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。				① 有形固定資産 主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	412円05銭	426円82銭
1株当たり当期純利益金額	102円99銭	25円97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	265,854	85,862
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,854	85,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,581,452	3,305,957

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,362,231	1,411,032
普通株式に係る純資産額(千円)	1,362,231	1,411,032
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	3,306,000	3,305,895

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社の増資)</p> <p>当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において当社を引受先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的 米国ラボ建設のための資金需要に対応するため</p> <p>(2) 増資の内容 当社による金銭出資 174,312千円(1,800千USドル) 払込日付 平成21年4月17日</p> <p>(3) 増資する連結子会社の概要</p> <p>① 会社名 JCL Bioassay USA, Inc.</p> <p>② 事業内容 バイオアナリシス受託事業</p> <p>③ 資本金 493,794千円(5,095千USドル)(増資後)</p> <p>④ 出資比率 当社 100%</p>	—

6. その他

(1) 役員の異動

本日現在未定であり、開示内容が決まった時点で開示いたします。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一のセグメントであるため、当連結会計年度における生産実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス	1,213,680	94.0
医薬品品質安定性試験	288,284	118.8
合計	1,501,964	97.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一のセグメントであるため、当連結会計年度における受注実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス	2,094,259	114.4	1,342,017	136.8
医薬品品質安定性試験	513,389	183.7	318,129	147.7
合計	2,607,649	123.6	1,660,146	138.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当社グループの事業は、受託試験研究に関する単一のセグメントであるため、当連結会計年度における販売実績は、試験種類別に記載しております。

試験種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
バイオアナリシス	1,733,453	79.5
医薬品品質安定性試験	410,581	133.2
合計	2,144,034	86.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

試験種類	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	987,102	39.7	572,814	26.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。